

1. 現状の課題



社会情勢の変化への対応

平成21年の景観まちづくり計画策定以降、区分地区の追加・拡大など、区民ニーズ等に対する必要な見直しを行ってきました。しかし、計画策定から10年以上が経過し、当時想定していなかった広告物の普及や、新型コロナウイルス感染拡大による新たな生活様式への対応など、社会情勢に大きな変化が生じており、大規模な計画の見直しが必要となっています。



運用実績の検証不足

景観まちづくり計画の策定以降運用を続けている景観事前協議制度は、3,500件を超える届出の実績があります。平成30年度には、景観表彰という形で運用実績の検証を行い、良好な景観形成に資する事例が増えている一方、計画やガイドラインに明示されていないことや裁量的指導であることを理由に、相談員及び審議会の意見が反映されなかったケースもあり、さらなる運用実績の検証を行い、問題点を洗い出す必要があります。

2. 改定内容について

景観計画

以下の6つの観点に基づき改定を行います。



スカイライン

新宿駅周辺の再開発を見据え、スカイラインの形成方針を検討します。



夜間景観

地域の特性にあわせた良質な夜間景観の形成を図るため、照明計画の方針を検討します。



公共空間

再開発で整備された公園、空地など、公共空間における景観を検討します。



新たな広告物

デジタルサイネージ等新たな広告物に対する方針を検討します。



国際的視点

日本らしさをアピールする景観など、国際ビジネス交流拠点としての景観を検討します。



アフターコロナ

リモートワークの普及、換気や対人距離の確保など、新たな生活様式に対応した景観を検討します。

ガイドライン

以下の4つの観点に基づき改定を行います。



街並みの変化

大規模開発や道路整備などにより大きく街並みが変わったエリアについて、景観形成方針等を再検討します。



過去の論点の再整理

景観事前協議や審議会において論点となった事項を検証し、明示されていない事項などガイドラインへの反映を検討します。



みどりの変化

現況のみどりを再調査し、景観特性図等の時点修正を行います。



エリア境界の取扱い

エリア界・区界における計画の取扱いや、地域を特徴づける景観資源から離れている場合の取扱いを検討します。

3. 検討委員会の構成

	所属・役職等		氏名
委員	委員長	東京大学准教授	中島 直人
	委員	東京都市大学教授	坂井 文
	委員	工学院大学教授	篠沢 健太
	委員	東京理科大学教授	伊藤 香織
事務局	新宿区 都市計画部 景観・まちづくり課		

4. スケジュール (予定)

※新型コロナウイルスの影響により、スケジュールに遅れが生じる場合があります。

